

☆石巻通信第3号（08年3月23日）

☆「クジラ1頭で7浦が潤う」

「さかな記者になる」というのが長年の夢で、とうとう石巻という夢が実現できそうな舞台に乗ることができた。この4月からは週1回程度のペースで、地方版に「話のさかな」という連載記事を書くことになった。その準備もあって、魚偏にかかわる取材をすることがふえたが、そうだけでなく、ほぼ毎日、魚がらみの取材が入ってくる。



石巻魚市場でのギンザケの選別作業。これが終わるとサイズごとに競りが始まる。午前6時というのが辛い。

この2週間を振り返ると、ホヤの出荷が始まったという話題を魚市場で拾い、県の水産高校によるナマコの放流を小舟から撮影、ギンザケの今期取引説明会を聞き、県水産加工品品評会をのぞき、県内水面試験場の場長と面談し、地元の沿岸捕鯨会社の統合を取材し、石巻魚市場から出荷されたアブラボウズが福岡でクエとして売られた事件の補足取材をし、女川町にある東北大学海生センターのシンポを傍聴した。

取材だけではない。親しくなった鮮魚卸会社の社長の好意で、毎週開かれる試食を兼ねた仲間内の会に入れてもらい、季節の魚を味わう機会も得た。直近の会合では、鯨肉などを加工販売する地元の会社の社長が持ち込んださまざまな種類の鯨肉などを食べた。部位によって刺身にしたり、ベーコンにしたり、揚げたり、豊富な料理法は、鯨肉が地域の伝統的な食文化であることを物語っていると思った。

というわけで、日頃の魚漬けの成果を披露するために、この石巻通信でも魚の話題を取り上げようと思うが、その手始めにクジラのことを考えてみたい。鯨肉を食べたせいという

よりも、たまたま市議会を傍聴していたときに、沿岸捕鯨会社の合併を受けて質問した議員が次のような発言をしたのに衝撃を受けるとともに、なるほど合点が行く思いもあったからだ。

「沿岸捕鯨の敵はIWC（国際捕鯨委員会）ではなく、日本の調査捕鯨ではないか」

少し背景説明をしてみよう。日本の近代捕鯨は、北海道・網走、宮城・鮎川、千葉・和田、和歌山・太地などの捕鯨基地を拠点に、ミンククジラやツチクジラを獲る沿岸小型捕鯨と、大洋漁業、日本水産、極洋捕鯨などが組織した捕鯨船団が南極海などでナガスクジラやマッコウクジラを獲る遠洋大型捕鯨とに分かれていた。IWCの商業捕鯨モラトリウムによって、1988年から商業捕鯨は禁止されたままで、日本の商業的な遠洋大型捕鯨はなくなり、現在は、水産庁の外郭団体である日本鯨類研究所による調査捕鯨と、IWCの枠外であるツチクジラなどを獲る沿岸小型捕鯨だけが存続している。調査捕鯨の主は、日本共同船舶に委託した南極海でのミンククジラだが、鯨類研究所は、沿岸の小型捕鯨会社にも調査を委託し、ミンククジラを獲っている。

モラトリウムが実施された当時、日本の捕鯨関係者はミンククジラなどの増加が科学的に立証されればモラトリウムは早晚、解除されると期待していた。しかし、反捕鯨の運動が国際的に広がるなかで、モラトリウムを覆すには、加盟国の4分の3の同意が必要で、その見通しが立たないことから、沿岸捕鯨の関係者からは、南極海での商業捕鯨は別にして、「地域捕鯨」という概念で、沿岸のミンククジラ漁を再開することを期待する声が強まってきた。この背景には、IWCでの反捕鯨国のなかにも、伝統的に捕鯨に依存する地域がある以上、その生存権を尊重すべきだという意見が出てきているし、日本の研究者のなかにも、現実的な妥協として、南極海における調査捕鯨の削減あるいは停止と見合う形で、沿岸のミンククジラ漁の再開を認めさせるべきだという意見が出てきていることがある。

悪いのはIWCだが、この膠着状態を打破するには、国策の調査捕鯨よりも沿岸捕鯨の救済が先決、というのが沿岸捕鯨の「本音」ということだろう。しかも、最近では、調査捕鯨によるミンククジラの赤身肉が余り気味で、沿岸のツチクジラの値も下がっている。南極海の調査捕鯨が大幅に削減される一方で沿岸のミンククジラが認められれば、沿岸捕鯨が潤うということになる。しかし、沿岸捕鯨のこうした「本音」は、水産庁からすれば、自分たちだけが生き残ろうとする裏切り行為に映るわけで、沿岸捕鯨の人々は、商業捕鯨の全面的再開という「建前」しか言えない状況になっている。

北日本の沿岸捕鯨4社が合併を発表したときに、「地域捕鯨」という言葉が強調されていたので、私も沿岸の「本音」をかぎ取ったのだが、石巻市議会での市議の発言を聞き、なん

とストレートな言い回しだと驚くと同時に、なるほど地域の「本音」を代弁しているのだなと思ったわけだ。

「地域捕鯨」という概念は、IWCがアラスカの先住民などに認めている「先住民生存捕鯨」を拡大解釈したものともいえ、「エスキモーの捕鯨を認めるのなら、その地域が捕鯨に依存している日本の鮎川なども認めるべきだ」という意見は、それなりの説得力を持つと思ったので、水産庁OBの人に、「地域捕鯨という概念で、国際社会の理解を得ることができるか」と尋ねてみた。しかし、その返答は「何の意味もない。商業捕鯨の全面的な再開こそ国益であり、沿岸だけ助かろうというのでは国民的な支持も得られない」とにべもないものだった。たしかに「地域捕鯨」が認められるとしても、南極海での調査捕鯨の削減・停止が人質に出される可能性は大きく、水産庁にとっては、水産庁－鯨類研究所－共同船舶という「国策産業」の利益を失うような選択はできないだろう。

私は反捕鯨感情の強い米国に住んだ経験もあり、鯨肉を食べることへの抵抗感は少ないが、大きな意味での国益を考えれば、日本が捕鯨に固執するのは得策ではないと考えてきた。しかし、鮎川という捕鯨基地を抱える石巻に住み、「クジラ1頭で7浦が潤う」という沿岸捕鯨の歴史を学び、この地域の将来を考えるようになると、南極海での調査捕鯨の削減・停止の見返りに、「地域捕鯨」という論理で沿岸でのミンククジラなどの捕鯨を再開するという「戦略」は、国策としてありうるのではないかと思うようになった。

石巻に赴任する前に、「石巻といえば捕鯨基地があるはずだが、国際的な反捕鯨の動きと、地域の伝統文化とどう調和させるのか」と何度か尋ねられた。その時点で答えはなかったが、いまは方向性が見えるようになったと思う。先日、ラジオ番組で、C・W・ニコル氏が反捕鯨団体による日本の調査捕鯨への妨害事件に関連して語っていたなかで、「南極海での捕鯨の再開は当分、無理」として、沿岸捕鯨のみの維持を主張していたので、この人もそう言い出したのかと思っていたが、最近のジャパントイムズ紙への寄稿（08年2月9日）を読んだら、「非常に限定され、十分に監視、管理された沿岸捕鯨」を求めると同時に、調査捕鯨船に帰還を求めている。

資源としての食料問題が関心を集めるようになったいま、日本が南極海での捕鯨の権利を放棄する必要はないし、科学的な根拠による商業捕鯨の再開という看板を下ろすこともないと思う。しかし、沿岸捕鯨の確保という一步を勝ち取り、地域の7浦を潤そうとするのも外交だと思し、ザトウクジラの調査捕鯨を宣言し（その後しばらくは中止を表明）、必要以上に反捕鯨運動を刺激したのは、商業捕鯨の再開という国策にとっても、とても上手な外交とは見えなかった。ザトウクジラについては、沿岸とともに南極海での捕鯨を主張する石巻の人々にも評判は悪かった。「あれは見るもので、食べるものではない」という理由からだ。鯨肉にならないものまで獲るから調査捕鯨だと水産庁は言うのだろうが、鯨肉

として人気のないクジラまで獲るな、ということだろう。

もうじき、沿岸でのミンククジラの調査捕鯨が始まる。「もうちょっと待っててね、新鮮な鯨肉が入ってくるから」と、いろいろな人に言われる。敵の分断工作に屈するような私の見方には同意できないみなさんにも納得していただけるような、新鮮な鯨肉についての石巻報告をいずれ書くつもりなので、「もうちょっと待っててね」。